

【博士論文要旨】

地域医療システムにおける予防医療機器の活用とその課題

—福島県西会津町と郡山市を事例にして—

三原 昌巳

論文構成

序論 本論の目的と概要

第1節 問題の所在

第2節 分析視点と研究目的

第3節 研究手法と対象地域の選定

第4節 定義

第5節 本論の構成

第1部 日本における医療サービスの変容と諸学における研究の動向

第1章 わが国の医療サービスの諸相と隣接諸学における研究の動向

第1節 予防医療推進と社会学・社会疫学によるアプローチ

第2節 医療費・医療技術の変遷と医療経済学のアプローチ

第3節 地域医療計画策定と医療管理学のアプローチ

第2章 医学・健康地理学の研究の動向

第1節 国内における医学・健康地理学に関する研究の系譜と課題

第2節 英語圏における医学・健康地理学に関する研究の系譜

第3節 国内と英語圏の医学・健康地理学的研究の比較および今後の課題

第2部 実証研究

第3章 福島県の医療サービス供給構造と対象事例の位置付け

第1節 本章の目的と構成、地域の概要

第2節 福島県における医療資源の形成と地域差

第3節 各市町村の医療資源と物理的アクセシビリティ

第4節 小括

第4章 医療過疎地域における遠隔医療システム導入による健康管理の変化—福島県耶麻郡西会津町のテレケアを事例に

第1節 問題の所在

第2節 研究対象と研究方法

第3節 西会津町におけるテレケア導入

第4節 テレケアの使用と健康管理、対面診療の変化

第5節 テレケアのシステムと対面診療の時空間

第6節 小括

第5章 高度医療設備の導入と受診者の「広域誘致」—福島県郡山市PET検診ツアーを事例として—

第1節 問題の所在

第2節 研究対象と研究方法

第3節 PET/CTの整備状況とPET検診ツアーの誕生

第4節 郡山市PET検診ツアーの提携構築と展開

第4節 小括

第3部 結論

第6章 結論

第1節 予防医療導入による地域再編

第2節 本論の限界と今後の課題

論文要旨

医療はあまねく地域住民に供給されるべき公共サービスであり、地理学の好適の研究対象である。わが国においては、高齢化の進展と疾病構造の変化に伴い予防医療が重要になっている。そのため、予防医療を実現するための一つの方策として、新しい医療機器がどのように導入・運用され、どのような効果をあげているのかを地域医療の観点から分析・評価することが求められる。

そこで本研究は、医学・健康地理学のアプローチから、主に1990年代後半からの予防医療へのパラダイムシフトを地域医療という舞台上で捉え、新しい医療技術が医療サービス供給においていかにして導入され、需要者に提供されているのかを考察することを目的とした。具体的には以下の3つの研究目的を掲げた。第一に、地域によって現代の医療サービスにどのような差異が存在するかを探索する。第二に、予防医療のために構築・運用されている医療機器の利用の実態を診療圏/受療圏/医療

圏という空間構造の枠組みから明らかにし、それらの運用において地域的な差異が与える影響を明らかにする。第三に、事例分析を踏まえての医療政策への提言を行う。研究対象地域として、福島県耶麻郡西会津町ならびに同県の郡山市を選定した。西会津町では、町の施策として導入された在宅型医用メディアであるテレケアを、郡山市では、民間医療機関が検診設備として大規模導入したPET-CTを、地域医療における予防医療機器の活用事例として取り上げ、分析検討を行った。研究手法は、GISを用いた地図分析、質問票調査、聞き取り調査などをそれぞれ行い、多面的なアプローチを試みた。

分析の結果は、以下のようにまとめられる。まず、福島県の医療資源に関して、福島県は東北地方のなかで岩手県に次いで広大な面積を抱えつつ、全国的にみると医療資源の少ない状況にあるといえる。医療資源の多くは、中通り地域、いわき市などの都市部に集中しており、物理的アクセシビリティとして最近隣の医療機関までの距離を求めると、会津地域や阿武隈高地などの山間部において長距離の移動を必要とする地域がみられた。さらに、市町村別の受療行動をみると、そのような地域では他市町村の医療機関での診療が多い一方で、会津地域では循環器系患者の高い受療率もみられた。

次に、西会津町について、高齢者がテレケアをどのように日常生活に取り入れ、対面診療（交通）と自宅での健康管理（通信）を行っているのか、両者にはどのような相互作用があるのかを明らかにすること、その検討をとおして、孤立空間におけるローカルな遠隔医療システムの意義を捉えることを目的とした。テレケアは、自宅から医療機関や保健センターなどに健康情報を送信することで日常の健康管理と疾病予防を行う医療機器である。山間地域や島しょ部などの医療過疎地域を中心に導入され、西会津町は全国有数の保有台数をほこる。分析の結果、テレケアを使用することによって、孤立空間の利用者すなわち高齢者に安心感をもたらし、平時の健康管理に変化をもたらしていたことが明らかになった。テレケアの導入は、疾病の有無や通院の必要性などの事前把握を一部において可能にした。しかし、その情報共有は対面診療のそれと大きく隔たりがあることから、むしろ通

信が交通を助長するケースもみられた。また、対面診療が依然として大事でありながら、町内の公共交通は脆弱で、移動手段において近隣コミュニティの紐帯に頼らなければならない状況にある。さらに、広大な通院圏とテレケアの一律的な行政区分に空間的なずれが生じているなどにより、テレケアの活用は限定的なものにとどまっていたことが明らかになった。

次に、郡山市について、高度医療設備の導入とPET検診ツアーの連携構築について民間医療機関に視点を置いて検討を行った。PET-CTは、CTやMRIとともに、予防検診のための大型医療機器の一つであり、その設置には高額な初期投資と維持コストが必要とされる。PET検診ツアーとは、その運営維持のため、主に地方圏の民間医療機関が三大都市圏を中心として自由診療扱いの受診者を「広域誘致」することをめざし、近隣の宿泊施設、都市圏に顧客を持つ旅行会社とのあいだの異業種連携によって開発がなされた医療旅行商品と結論づけられる。そのなかで、郡山市の事例は、東京圏とのアクセスの良さを活用し、高付加価値商品として差別化を図ることで、東京圏からの受診者を「誘致」した事例であることが明らかになった。

以上の結果をとおして、医療機器の導入とその活用においては、地域医療の主体としての行政、地域住民、医療機関がそれぞれ大きな役割を果たしていることが明らかになった。そして、予防医療の推進は従来の診療圏／医療圏とは異なる新たな圏域を地理的に描き出すが、農村部と都市部ではその内容が大きく異なっていることが指摘できる。それゆえに、医療圏設定にかかる再議論、予防医療に関する地域ごとの技術導入などの対策が必要であるといえる。なお、本研究の現地調査後に起こった2011年の東日本大震災と福島第一原子力発電所の爆発によって、福島県の医療サービスは激変しており今後更なる調査分析が急務であると考えられる。

みはら・あつみ

博士後期課程人間発達科学専攻2012年度修了

The utilization and distribution of medical equipment for preventive medicine in community-based medicine systems, focusing on tele-care in Nishi-Aizu Town and PET-CT facilities in Koriyama City in Fukushima Prefecture

MIHARA Atsumi